

いわゆる「転形問題」についての覚え書き

佐々木 隆 治

いまでは下火になりつつあるが、価値体系から生産価格体系への「転化」をめぐる諸問題、いわゆる「転形問題」は、『資本論』研究史上、もっとも多くの議論が重ねられてきた分野のひとつであった。だが、そのような論争の規模にもかかわらず、どれほどの実りがあったのかについては疑問符が付かざるをえない。じっさい、それをつうじて価値論や生産価格論の理解が深められ、現実の諸問題の研究にとっての、より有益な分析枠組みが与えられるといったことは、ほとんどなかったように思われる。

本稿では、このような「転形問題」の不毛さの原因について試論的に考察することを目的とする。「試論」というのは、本稿では、考察を三重に限定しているからである。

第一に、マルクスの生産価格論そのものの詳細な検討は、本稿ではおこなわない。従来の生産価格論をめぐる議論の盲点として、マルクス自身の『資本論』第三部草稿初稿(MEGA II/4.2)を参照するのではなく、エンゲルス編集の現行『資本論』第三巻(MEW 25)に依拠してきたことが挙げられる。言うまでもなく、現行『資本論』第三巻では、エンゲルスによる多くの修正、変更、加筆がおこなわれており、マルクス自身のテキストとして参照することはできない。生産価格論をふくむ草稿がMEGAで刊行されたにもかかわらず、生産価格論をめぐる議論が草稿に依拠して行われていないのは不可解としか言い

ようがない。このような、マルクス自身の草稿にもとづく生産価格論の詳細な検討は、別の機会に行いたい。

第二に、本稿では「転形問題」全体を扱うことはせず、「転形問題」論争の基礎にある問題構成に着目する。一般に、有意義な結論を導き出すには、問題が適切に立てられていなければならない。逆に、議論が混迷に陥り、有益な結論を導き出すことができない場合には、問題の立て方が適切でないことが多い。「転形問題」もまさに、問題の設定において決定的な誤謬をおかしてしまっているように思われるのである。

第三に、そのさい本稿では、「転形問題」の先行研究としてもっとも有名なポルトケヴィッチの方法を世に知らしめたポール・スウィージーの議論を取り上げる。なぜポルトケヴィッチではなく、スウィージーかといえば、20世紀最大のマルクス経済学者の一人であるスウィージーがどうして「転形問題」の問題構成にとらわれてしまったのかを検討することは十分に価値があることだと考えるからである。もちろん、「転形問題」を検討するにはスウィージーの議論をフォローするだけでは十分ではない。吉村信之が指摘するように、「転形問題」をめぐる論争は、「前世紀初頭までの、ベーム・パヴェルクとルドルフ・ヒルファディングとの論争に代表される論争の第一期」、「第二次世界大戦以降にかけてポール・スウィージーによって新たに紹介された

ボルトケビッチの議論を契機に、それに連なる形で様々な議論が展開された1940年代から80年代初めにかけての論争の第二期」、そして「これらの時期の論争で提示された方法を一貫して批判するものとして、……「労働時間の貨幣的表現」を大きな諸特徴とする諸潮流による論争の第三期」という三つのフェーズに区分することができるからである¹⁾。スウィージーの議論を検討することにより、第一期と第二期の論争の本質を概括することは可能であるが、第三期の議論はそれとはまた違う道筋での検討が必要である。とはいえ、スウィージーの検討をつうじて、第三期の議論を検討するための基礎を与えることはできるだろう。

なお、研究ノートという性質上、先行研究へのメンションが最低限のものになっていることをご了承いただきたい。

1. スウィージーの問題構成

スウィージーは、「転形問題」について論じた『資本主義発展の理論』第7章の冒頭において²⁾、下記のような二つの表を提示する(表1・表2)。

この二つの表は、一見したところ、部門数の違いがあるとはいえ、マルクスが生産価格論を論じた第三部初稿第二章第二節「一般的利潤率(平均利潤)の形成と商品価値の生産価格への転化」において掲げた表と同じ性質のものであるようにみえる。だが、そうではない。ここでの生産部門は、マルクスが第二部第三章の社会的総資本の再生産の考察においてもちいた再生産表式と同様の性質ものだからである。すなわち、第一部門は生産手段を生産する部門、第二部門は労働者の消費財を生産する部門、第三部門は資本家の消費財

表 1

部 門	不変資本	可変資本	剰余価値	価 値	剰余価値率 (%)	資本の有機的構成 (%)	利潤率 (%)
	c	v	s	c+v+s	s/v	c/c+v	s/c+v
	200	100	100	400	100	66 ⅔	33 ⅓
	100	50	50	200	100	66 ⅔	33 ⅓
	100	50	50	200	100	66 ⅔	33 ⅓
計	400	200	200	800	100	66 ⅔	33 ⅓

表 2

部 門	不変資本	可変資本	剰余価値	価 値	剰余価値率 (%)	資本の有機的構成 (%)	利潤率 (%)
	c	v	s	c+v+s	s/v	c/c+v	s/c+v
	250	75	75	400	100	77	23
	50	75	75	200	100	40	60
	100	50	50	200	100	66 ⅔	33 ⅓
計	400	200	200	800	100	66 ⅔	33 ⅓

1) 吉村信之「転形問題における単一体系解釈」『信州大学経済学論集』62巻, 42頁。

2) 以下、同書同章からの引用が多数を占めるので、そこからの引用についてはページ数を逐一示すことはしない。

(奢侈財)を生産する部門であるとされ、これらが単純再生産の諸条件を満たすものとされている³⁾。スウィーージーは、このような表を掲げたうえで、表1では資本の有機的構成が同一であるから問題は起きないが、表2では資本の有機的構成が異なるため、資本の移動が起き、「表式全体をゆるがすことになる」という。

こうして、スウィーージーはいわゆる「再生産表式」のもとで、「商品価値から生産価格への転化」の問題を考察しようとする。なぜ彼は、マルクスとは異なり、再生産表式を考察の土台とするのだろうか。それは、彼がボルトケヴィッチの議論にしたがって、費用価格の生産価格化の「問題」を解決しようとしているからである。マルクスの生産価格にかんする議論においては、商品の費用価格部分もまた生産価格化されるべきであることは指摘されているが、この問題を量的な観点から考察することはなかったため、多くのマルクス研究者に生産価格論における「困難」ないし「不整合」として認識されることになったのである。とりわけ、このことはいわゆる「総計二命題」(総価格 = 総価値, 総利潤 = 総剰余価値)との関連で指摘されることになった。スウィーージーはこの問題をボルトケヴィッチにしたがい、再生産表式をもちいて費用

価格の生産価格化の問題を同時に考慮することによって解決しようとしたのである。

いましばらく、スウィーージーの議論を追跡してみよう。彼は、表2を土台としつつ、これにマルクスの方法を適用して、価値の生産価格への転化を説明しようとする。それが下記の表3である⁴⁾。

ここで、スウィーージーは、彼が理解する「マルクスの方法」にしたがって、平均利潤率 p をもとめ、生産価格 $(c+v+p(c+v))$ を導き出し、価値体系を生産価格体系に転化している。そうすると、この表式において、利潤率は均等化され、資本の移動は起きず、この点では表式がゆるがされることはない。だが、他方、「再生産表式」という観点からみると、この表式はもはや妥当性をもたない。というのも、生産される生産手段および労働者の消費財の価格が不変資本および可変資本として投下される貨幣額と一致しないからである。

スウィーージーは、このような不一致を「マルクスの誤り」としてとらえたうえで、次のように言う。

彼の価格表式においては、不変資本および可変資本への資本家の支出は、価値形式においてあったのとまったく同一のままにな

表3

部 門	不変資本	可変資本	剰余価値	価 値	利 潤	価 格	価格の価値からの 偏差 (%)
	c	v	s	$c+v+s$	$p(c+v)$	$c+v+p(c+v)$	
	250	75	75	400	$108 \frac{1}{3}$	$433 \frac{1}{3}$	$+33 \frac{1}{3}$
	50	75	75	200	$41 \frac{1}{3}$	$166 \frac{2}{3}$	$-33 \frac{1}{3}$
	100	50	50	200	50	200	0
計	400	200	200	800	200	800	

3) マルクスの議論においては、回転の問題が考慮された表も提示されているが、スウィーージーの議論においてはこの問題は捨象されている。

4) スウィーージーの二つの表(表3および表3a)を結合して一つにまとめてある。

っている。……さて価格計算が普遍的である体系においては、生産に用いられる資本も生産物自体も、価格でもってあらわされなければならないという事は、明白である。問題は、マルクスが価値の価格への転形を中途までしか行わなかったという点にあるのであって、このやり方では矛盾した結果になるのは、けっして驚くには値しない。

こうして、スウィージーは、ポルトケヴィッチの方法にしたがい、再生産表式を土台にして、「価値から価格への転形」を試みる。各部門の価値成分を区別するために下付の番号を振ると、価値体系における単純再生産の条件は以下のように示すことができる。

$$c_1 + v_1 + s_1 = c_1 + c_2 + c_3$$

$$c_2 + v_2 + s_2 = v_1 + v_2 + v_3$$

$$c_3 + v_3 + s_3 = s_1 + s_2 + s_3$$

次に生産手段、労働者消費財、奢侈財の価値からの乖離率をそれぞれ x , y , z , さらに一般的利潤率を r とすると、生産価格体系における単純再生産の条件は以下ようになる。

$$c_1x + v_1y + r(c_1x + v_1y) = (c_1 + c_2 + c_3)x$$

$$c_2x + v_2y + r(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y$$

$$c_3x + v_3y + r(c_3x + v_3y) = (s_1 + s_2 + s_3)z$$

しかし、三つの方程式にたいし、 x , y , z , r という四つの未知数があるのだから、このままでは一義的な答えをえることはできない。一義的な答えをえるには、方程式を一つ増やすか、未知数を一つ減らさなければならない。そこで、マルクスがそうしたように、「総価値 = 総価格」とするならば、次の第四の方程式がえられる。

$$(c_1 + c_2 + c_3)x + (v_1 + v_2 + v_3)y + (s_1 + s_2 + s_3)z \\ = (c_1 + c_2 + c_3) + (v_1 + v_2 + v_3) + (s_1 + s_2 + s_3)$$

スウィージーはこの方程式を次のように解説する。「この方程式の経済学的意味は容易に理解される。これまで、われわれの価値表式においては、なにかかも労働時間によって計算した。言い換えると、一労働時間が計算の単位であった。価値表現の全産出高が価格表現の全産出高に等しいと仮定することによって、われわれは価格表式においても同じ計算単位をそのまま使うというだけのことである」。価格は価値の貨幣表現であるという、マルクスじしんの理論に慣れ親しんでいる者にとっては不可解な記述であるが、おそらく次のようなことを考えているのだろう。価値体系であろうと、生産価格体系であろうと、問題になっているのはその内部の量的整合性であり、その際、価格表式においてあらかじめ前提されている総価値と総価格を一致すると「仮定」するとしても、計算の単位を労働時間に設定するだけのことであり、事柄の本質にはまったく関係ない、と。

ところが、スウィージーはその直後に、「数学上の観点からは、もっと簡単な、それゆえにより好ましいこれに代わる方法がある」と述べ、第四の方程式をたてる方法を撤回する。スウィージーは、ポルトケヴィッチにしたがって、 $z = 1$ と仮定して問題ないと主張するのである。その根拠は以下の通りである。「価値表式を労働時間の単位で計算するかわりに、われわれは貨幣表現で計算することができたわけだ。そうすれば、各商品の価値は労働の単位で表現されないで、商品が交換される貨幣商品の単位数によってあらわされることになる。貨幣商品の一単位を生産するのに必要な労働の単位数が、両方の計算体系を直接に結ぶ環の役をはたす。そこで、価値体系は貨幣表現で示されるとし、金——それは奢侈財のうちに分類するとする——が貨幣商品として選ばれるとしよう。すると、金の一単位（かりに一オンスの三十五分の一）が価値の単位になる。ことがらを簡単にするため

に、われわれはまた、他の奢侈財の各単位は、金の単位にたいしてすべて一対一の基準で交換されるようにえらばれたものと仮定しよう。言いかえると、金を含めてすべての奢侈財の単位価値は一に等しいということである。さて、価値表式から価格表式にすすむにさいして、われわれは、三十五分の一オンスの金を計算単位として保持することとする。したがっていずれの表式においても、金の単位が一に等しいということになり、このような前提条件においてはすべての奢侈財の単位も一に等しくなければならぬ」。前段落の引用文と同じく、価値は労働によってはけって表現することができず、価格という表現形態をとるほかないという価値形態論のイロハが念頭にあるわれわれにとっては奇妙な記述であり、正確な意味は理解しがたい。だが、意図を斟酌すれば、おそらく次のような事柄を含意しているであろう。

価値の大きさは社会的労働時間によって規定されるが、それは貨幣によって表現できるので、価値体系の表式を作成するさいにも価値の貨幣表現である価格の量的関係によって表式をあらわすことが可能である。かりに貨幣商品として金をえらぶとすれば、ある社会的労働時間によって規定される価値の大きさがある一定の金量によって表示することが可能である。それゆえ、さしあたり、1という数字であらわされる価値を1という数字で表される金量で表示するものと仮定することが可能である。このとき、金以外の奢侈品もすべて、表式の表示単位において金と1対1の比率で交換されるものと仮定しよう。生産価格化にさいしても、以上の仮定を維持するならば、生産価格化した奢侈品の価格の乖離率は1であることになる。よって $z = 1$ である。

このような操作が妥当だとすれば、未知数は三つに減るのだから、当然に、一義的な回答をえることができる。数学的な操作のため

$$\text{に } m = r + 1, f_1 = \frac{V_1}{c_1}, f_2 = \frac{V_2}{c_2}, f_3 = \frac{V_3}{c_3},$$

$$g_1 = \frac{V_1 + c_1 + s_1}{c_1}, g_2 = \frac{V_2 + c_2 + s_2}{c_2}, g_3 =$$

$$\frac{V_3 + c_3 + s_3}{c_3} \text{ とすると、以下の解が導かれる。}$$

$$m = \frac{f_2 g_1 + g_2 - \sqrt{(g_2 - f_2 g_1)^2 + 4 f_1 g_1 g_2}}{2(f_2 - f_1)}$$

$$y = \frac{g_3}{g_2 + (f_3 - f_2)m}$$

$$x = \frac{f_1 y m}{g_1 - m}$$

これに表2の数字を代入すると、下記の表ができる(表3b)。このとき、一般的利潤率 r は $33 \frac{1}{3} \%$ である。

スウィージーは、以上の方法を「ボルトケヴィッチの方法」と名付けているが、この方法にしたがえば「単純再生産の均衡」は破られない。上記の表を見ればわかるように、第一部門の生産物の総価格は投下された不変資本の総額にひとしく、第二部門の生産物の総価格は投下された可変資本の総額にひとしく、第三部門の生産物の総額は資本が獲得する利潤の総額に等しい。しかも、それぞれの部門の資本家は投下資本量に比例した平均利潤を獲得している。

しかし、いわゆる「転形問題」がこれで解決されたわけではない。上記のケースでは、総価値 = 総価格が成立しているが、これは偶然に過ぎないからである。じっさい、ボルトケヴィッチが例証に用いた表式においては総

表3b

部 門	不変資本	可変資本	利 潤	価 格
	281 $\frac{1}{4}$	56 $\frac{1}{4}$	112 $\frac{1}{2}$	450
	56 $\frac{1}{4}$	56 $\frac{1}{4}$	37 $\frac{1}{2}$	150
	112 $\frac{1}{2}$	37 $\frac{1}{2}$	50	200
計	450	150	200	800

価値と総価格は一致していない。スウィージーはこの差異を社会的総資本の有機的構成と産金業の有機的構成との差異に求めている。すなわち、産金業の有機的構成が社会的総資本よりも相対的に低ければ、生産価格への転化において、金は価値より低くなり、金の購買力は低くなる。それゆえ、その貨幣によって表現される総価格は総価値よりも高くなるだろう。スウィージーがもちいた表において、総価値と総価格が一致したのは、たまたま産金業の有機的構成と社会的総資本の有機的構成が一致したからにほかならない。

しかし、スウィージーは「総価格と総価値とのあいだのこの不一致は、なんら重要な理論上の論点を含むものではない」と主張する。というのも、彼によれば「それは単に計算単位の問題でしかない」のであり、「重要なものは、さまざまな諸要素が表現されている絶対的な数量ではなくて、むしろ体系それぞれの要素のあいだに存在する関係」だからである。そもそも「転形問題」が価値の生産価格化において「総計一致二命題」が成立するの否かという問題から出発している以上、明らかに不可解であるように思われるが、この点の検討は後におこなうことにしよう。

2. 価値法則が貫徹するとはどういうことか

以上のスウィージーの議論、あるいは彼が全面的に依拠した「ポルトケヴィッチの方法」は、「転形問題」論争の第二期を切り開き、『資本論』研究に大きな影響を与えた一方で、さまざまな批判にさらされてきた。たとえば、 $z = 1$ という仮定が恣意的であるとか、総計一致二命題のうち一つしか妥当しないのでは問題を解決したことにはならないといったような批判である。まさにこのような「ポルトケヴィッチの方法」の妥当性をめぐる議論、あるいは場合によってはそれをいかにして修正し、妥当なものにするかをめぐる議論が転

形論争の第二期を特徴付けたのであった。

だが、ここで問わなければならないのは、そのような各々の説の妥当性ではない。むしろ、第二期の「転形問題」論争を根底において規定している問題構成こそを問い直さなければならない。

マルクスじしんの生産価格論へのアプローチと第二期の論者たちの「転形問題」へのアプローチにおいて決定的に異なるのは、後者が生産価格論を考えるための表式を単純再生産表式に転化してしまっていることである⁵⁾。生産価格論の土台を単純再生産表式におくことが、第二期の論争の全性質を規定していることは明らかであろう。すでに言及したように、このような単純再生産表式のもちこみは、明らかに、不変資本および可変資本を「生産価格化」した場合にも、「総計一致二命題」が維持できるか否かという問題構成に基づいている。そこで、われわれはまず、このような問題構成の妥当性から吟味を始めなければならない。

たとえば、見田石介は詳細にポルトケヴィッチ批判を展開した『価値および生産価格の研究』において、生産価格によって生産価格を説明することはできない以上、マルクスが不変資本および可変資本を生産価格化していない表式から平均利潤と生産価格の説明をしたのは妥当であるとして、マルクスを擁護している。だが、このような批判では「転形論争」第二期に共通する問題構成の批判としては不十分である。というのも、たとえば大石雄爾のように、見田の見解にしたがって、マルクスの生産価格論を生産価格の概念規定としてとらえたうえで、総計一致二命題が成立することを単純再生産表式において考察するというような立場もありうるからである。

5) 見田石介の著作をはじめ、このことの問題性は先行研究においてもしばしば指摘されてきたが、管見の限り、この点の問題性を突き詰めて考察している論考は見当たらない。

より根本的な批判は「総計一致二命題」を主張する論者たちが、価値が価格を規制するという点の本質的な意味をまったく理解していないという点に求められなければならない。そもそも、「総計一致二命題」に固執する論者のほとんどは、純粋に量的な意味での総価格＝総価値が成立しなければ、マルクスの価値論は効力を失い、剰余価値論も成り立たず、経済学批判の全体系が崩壊してしまうと考えているようだ。ここに、誤りの根本があるのである。

欧米のマルクス研究者、とりわけ英語圏のマルクス研究においては、いわゆる「マルクス経済学」のイロハである価値と交換価値の違いさえ理解しておらず、そもそも価値と価格が一致するとはどういう事態かということについて考えたことがない研究者が少なくない。ミヒヤエル・ハインリッヒが指摘するように、価値と価格は別次元の概念であり、本来その一致を云々できるようなものではない。では、それにもかかわらず、価値と価格が一致するとはどういう事態なのだろうか。ある商品の価値がそれと同じ価値をもつ貨幣量によって表現される、あるいは、ある商品が価値通りの交換比率で貨幣と交換されるという事態にほかならない。それゆえ、総価値＝総価格という命題が意味することは、全商品の価値の総計がそれと同じ価値をもつ貨幣量によって表現されうる、あるいは、全商品を全商品の総価値と同じ価値をもつ貨幣量によって購買するという事態にほかならない。このような事態が常に成立していなければ、価値法則は貫徹していないということになるだろうか。明らかにそうではない。

非常に単純な例を考えてみよう。マルクスが『資本論』第一部第一篇において想定しているような自己労働する私的生産者からなる社会において⁶⁾、年間の社会的総労働が¹²⁰

万時間であり、三つの産業部門（Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ）が存在し、それぞれの産業に40万時間の社会的労働時間が投下され、それぞれの部門で需要と供給が一致しているとしよう。また、単純化のために生産手段の存在を捨象し、価値の大きさを便宜的に社会的労働時間によって表示する。さらに、社会的労働時間一時間によって規定される価値の大きさを、価値通りとの交換比率においては、1,000円で表現することができるとしよう。このとき、各部門の総価値と総価格、さらには社会全体の総価値と総価格の関係は下記のようなになる（表4）。

このとき、各部門の生産物の総価格が価値通りの価格によって表示されているのは、仮定において適切な労働配分がなされ、需要と供給が一致し、価値通りの交換比率が実現されているからである。

次に、なんらかの事情により、このような適切な労働配分が崩れ、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門からそれぞれ2万時間の労働が流出し、第Ⅲ部門に4万時間の労働が流入したとしよう。このとき、単純化のために需要の弾力性を無視すると、第Ⅲ部門では需要より4万時間だけ多い供給がなされており、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門では、2万時間すくない供給しかなされていないということになる。われわれは、このような乖離におうじて、価格がどのように変動するかを計算するための関数をもちあわ

表4

部 門	投下労働	価 値	価 格
第Ⅰ部門	40万時間	40万時間	4億円
第Ⅱ部門	40万時間	40万時間	4億円
第Ⅲ部門	40万時間	40万時間	4億円
計	120万時間	120万時間	12億円

様式を特徴付ける私的生産という性格に焦点をあて、商品と貨幣の本質的規定を明らかにするための資本主義的生産様式の抽象にほかならない。

6) もちろん、このような想定は資本主義的生産

せていない。だが、供給が需要から乖離すればするほどそれを復元しようとする力が強く働き、たんなる比例的な価格上昇及び下落ではなく、加速度的な価格上昇及び下落が起こると仮定することは自然な想定であろう。もし、このような仮定を採用するとすれば、各部門の価値通りの価格からの偏差をそれぞれ

P_1 , P_2 , P_3 としたとき、 $|P_1| > P_2 \times 2 = P_3 \times 2$ となることは明らかであろう。そこで、たとえば、 $P_1 = -0.3$ 億、 $P_2 = P_3 = 0.1$ 億であるとすると、表4は下記のように変更される(表5)。

ご覧の通り、総価値と総価格は一致しない。これは特殊な仮定をしたために起きた現象であろうか。そうではない。むしろ、乖離と比例する比率で増加及び下落する価格の関数を想定しないかぎり、このような不一致は常に生じるのである。われわれがそのような価格関数を発見していない以上、無政府的な私的生産にもとづく商品生産社会において、総価値 = 総価格の不一致は当然の事態なのである。

以上のようなケースにおいて価値法則が破棄されないことは明らかであろう。 $|P_1| > P_2 \times 2 = P_3 \times 2$ という仮定はむしろ価値にもとづく適切な労働配分に向かおうとする強力な復元力の表現であった。価値が価格を規定するという事態は、総価値 = 総価格という没概念的な量的規定性のうちに現れるのではなく、むしろ、価値から乖離した価格をたえず、価値へと引き戻そうとする傾向のうちに存在するのである。

以上をふまえて、生産価格の議論に戻って

表5

部門	投下労働	価値	価格
第部門	44万時間	44万時間	4.1億円
第部門	38万時間	38万時間	3.9億円
第部門	38万時間	38万時間	3.9億円
計	120万時間	120万時間	11.9億円

みよう。マルクスが指摘するように、生産価格は、資本移動をつうじて価値通りの交換比率が実現するような需給関係とは異なる需給関係が生じることによって、成立する。言い換えれば、価値どおりの交換比率が成立させる適切な労働配分とは異なる、そこからある程度乖離した労働配分のもとで生産価格は実現するのである。そうであるかぎり、生産価格において、上記で考察したような総価値と総価格の不一致が生じることは必然なのである。したがって、不変資本及び可変資本の「生産価格化」によっても総価値 = 総価格が維持されうるかという問題構成じたいが適切ではないということになる。むしろ、問わなければならないのは、もはや価値のもとでの需給関係とは異なる、生産価格のもとでの新たな需給関係において、価値法則がいかに貫徹されているのかという問いであろう⁷⁾。

3. マルクスの価値概念と生産価格論

先行研究においてはなぜこのような単純な事柄が理解されなかったのであろうか。端的にいうと、マルクスの価値論の基本が理解できていないからにほかならない。

第一に、そのような論者の多くは、素朴な「価値実体論」に陥ってしまっている。これは、松尾匡が「労働価値ブーム」というユニークな名称で批判しているような考え方である。つまり、投下労働量があたかも物質のように労働生産物に凝固し、価値になるというような価値理解である。生産価格の形成においては、この物質のように凝固した価値が再配分されるのであり、それゆえ総価値 = 総価格が維持されると考えるのである。このよう

7) もう一つの問いは、ではなぜマルクスが「総価値 = 総価格」を主張したのかということであるが、この問題に答えるためには草稿の検討が必要であるから、本稿では取り扱わない。

な価値理解の誤りは明らかであるから、詳細な検討は不要であろう。それは、端的に言えば、価値が抽象的人間的労働の対象化ないし凝固であるというマルクスの文言をきわめて一面的に把握することが生まれてきた理解だと言えよう。

第二に、マルクスの価値概念は「証明」を必要とするものではない。もちろん、価値が抽象的人間的労働の対象化であるとはどういうことが、またそれが現象形態においていかに貫徹するかということについては理論的に展開されなければならないが、「現象形態」における量的一致が価値概念の妥当性を補強するということには一切なりえない。むしろ、マルクスの価値概念が理解できていないからこそ、多くの論者は量的一致に固執し、複雑な数式を次々と産出することで何か理論的に意味のあることを考えたかのような妄想に陥ってしまったのである。冒頭にも指摘したが、じっさい、われわれは「転形問題」論争が現実の資本主義的生産様式の分析に有益な成果をもたらしたという例を知らない。

それでは、マルクス自身の価値概念とはいったいどのようなものなのか。マルクスが価値概念について端的に特徴付けている文章を挙げておこう（下線はいずれも引用者）。

価値概念を証明する必要があるなどというおしゃべりができるのは、問題になっている事柄についても、学の方法についても、これ以上ないほど完全に無知だからにほかなりません。どんな国民でも、一年はおろか、二、三週間でも労働を停止しようものなら、くたばってしまうことは、どんな子供でも知っています。同じように、次のことはどんな子供でも知っています。すなわち、それぞれの欲望の量に対応した生産物の量には、社会的総労働のそれぞれ一定の量が必要だ、ということです。社会的労働をこのように一定の割合で配分することの

必要性は、社会的生産の一定の形態によってなくなるものではまったくなく、ただその現れ方を変えることができるだけだということとは自明です。自然諸法則はおよそなくすることができないものです。歴史的に異なった状態において変わることができるものは、それらの法則が貫徹される形態だけなのです。そして社会的労働の連関が個人の労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態においては、この一定割合での労働の配分が貫徹される形態こそが、これらの生産物の交換価値にほかならないのです。 (MEW 32, S. 552 553)

ロビンソンの生産的機能は様々に異なっているけれども、彼は、それらの機能が同じロビンソンの様々な活動形態にほかならず、したがって、人間的労働の様々な様式に他ならないことを知っている。彼は必要そのものに迫られて、彼の時間を彼のさまざまな機能のあいだに正確に配分しなければならない。彼の全活動のなかでどの機能がより大きい範囲を占め、どの機能がより小さい範囲を占めるかは所期の有用効果の達成のために克服されなければならない困難の大小によって決まる。経験が彼にそれを教える。そして、わがロビンソンは、時計と帳簿とインクとペンを難破船から救出しているのです、立派なイギリス人らしく、やがて自分自身のことを帳簿につけ始める。彼の財産目録には彼が所有する諸使用対象と、それらの生産に必要とされるさまざまな作業と、最後に、これらのさまざまな生産物の一定分量のために彼が平均的に費やす労働時間との一覧表が含まれている。ロビンソンと彼の手製の富である諸物とのあいだのすべての関連は、ここではきわめて簡単明瞭であって、M・ヴィルト氏でさえ、とりたてて頭を痛めることなしに理解できたほどである。にもかかわらず、そこには、

価値のすべての本質的規定が含まれているのである。(MEGA /6, S. 107)

ロートベルトゥスがさらにすすんで価値を調べたとすれば、彼はさらに、価値においては物、「使用価値」は人間の労働のたんなる対象化、同じ人間の労働力の支出として通用し、したがってこの内容が物象の対象的性格として、商品自身に物象的にそなわった性格として表示されているということ、もっともこの対象性は商品の現物形態には現れないということ(そして、このことが特別な価値形態を必要にするのである)、こういうことを発見したであろう。したがって、商品の「価値」は、他のすべての歴史的な社会形態にも、別の形態においてではあるが、同様に実在するもの、すなわち労働が「社会的」労働力の支出として実在する限りでの労働の社会的性格を、ただ歴史的に発展した一形態で表現するだけだということを発見したであろう。このように商品の「価値」があらゆる社会形態に実在するものの特定の歴史的形態にすぎぬとすれば、商品の「使用価値」を特徴付ける「社会的使用価値」もやはりそうである。ロートベルトゥス氏は、価値の大きさの尺度をリカードから取り入れた。しかし、リカードと同じように、価値そのものの実体を研究しなかったし、あるいは理解しなかったのである。たとえば、互いに結合した労働力の共同有機体としての原始共同社会における共同的性格を、したがってまた彼らの労働、すなわちこれらの力の支出の「共同的」性格を、研究しなかったし、あるいは理解しなかったのである。(MEW 19, S. 375f)

以上の引用文においてマルクスの価値概念の本質はほぼ言いあらわされている。価値の質的な問題の本質は、抽象的人間的労働の社

会的性格が労働生産物の純粋に社会的な属性として現象するということであり(物象化)、価値の量的な問題の本質は、そのことをつづじて私的労働による社会的分業のもとで社会的総労働の配分という問題を解決するということである。価値は、どんな労働であれ、労働の種類を問わず、社会的総労働の一部分を費やして行われた労働であると言う意味での抽象的人間的労働としての社会的性格(「労働が「社会的」労働力の支出として実在する限りでの労働の社会的性格」)を、物象の属性として表示したものにほかならない(しかし、それが純粋に社会的なものであり、不可視なものであることから、必然的に価値形態が必要となる)。したがって、価値量の問題を社会的総労働の配分と無関係に考察するならば、無意味な、たんなる術学となる。

俗流的な価値論は、この抽象的人間的労働の社会的性格と無関係に、たんに投下労働の実体的凝固として価値を捉えたがゆえに、誤りに陥った。だが、この実体主義を批判した、各種の関係主義的な議論もまた誤りに陥ってきたことを指摘しなければならないだろう。たんに人格の関係が物象の関係として現れることを指摘し、価値を関係主義的にとらえ、関係主義的に捉えた価値から抽象的労働を遡及的に導き出すという知的手品がそこかしこで繰り返されてきた。だが、これはたんなる循環論であり、価値と抽象的人間的労働とともにブラックボックスに入れてしまうことになる。循環論に陥った彼らの多くは、突破口を抽象的な哲学的議論に求めたが徒勞に終わってしまった。その原因は、つまるところ、価値と社会的総労働の配分という問題との関連を考えることができなかったことにあるのである。

以上の価値概念を前提にするなら、生産価格においても価値法則が貫徹していることは容易に理解できる。というのも、生産価格は量的には価値とは一致しないが、やはり抽象

的人間的労働の社会的性格を表していることには変わらないからである。利潤の最大化を目指す資本家たちは利潤率を基準として行動することにより、社会的総資本の各産業部門への適切な配分を、価値によって成立する需給関係から乖離したかたちであれ、実現する。ここでもまた、社会的総資本の配分をつうじて、量的に歪曲されたかたちではあれ（有機的構成が高い部門では供給が減り、価格が価値を上まわるので需要が減退する。構成が低い部門ではその逆である）、社会的総労働の配分が成し遂げられなければならない。つまり、生産価格もまた社会的総労働の社会的配分に制約されているという意味で、生産価格においても価値法則が貫徹しているのである。このように生産価格において二重の意味で間接的に抽象的人間的労働の社会的性格を考慮することができるというかぎり、価値法則が貫徹しているということができるのである。

もちろん、価値と生産価格の量的な問題を考察するやいなや問題は複雑なるだろう。資本の部門間移動そのものが社会的需要を変動させ、それがまた商品価格を変化させる等々というさまざまな事情を考慮しなければならないからである。しかし、価値が抽象的人間的労働の社会的性格の表現であり、それによって社会的総労働の配分が可能になっているという基本に立ち返るかぎり、生産価格は抽象的人間的労働の社会的性格の、二重の意味で間接的な表現にほかならない。ここで肝心なのは、価値法則が生産価格という現象形態を貫いていることを理論的に把握することであり、この把握があるかぎり、価値論にもとづいて生産過程と流通過程を総体的に把握するマルクスの経済学批判は理論的に基礎づけられていることになるであろう。

このように、価値と生産価格の本質的な関係が以上のように明白であったからこそ、マルクスは不変資本や可変資本の「生産価格化」をさして重要な問題とは考えず、「総じてこ

のブルジョア的な糞便全体では、つねに非常に複雑で、非常に粗雑な仕方においてのみ、一般的法則は支配的傾向として貫徹されるのである」(MEGA /4.2, S. 237) と書くにとどめたのである⁸⁾。

だが、検討しなければならない問題がまだ残っている。というのも、スウィージーじしんは価値概念の量的な意義について適切な理解を示しているようにみえるからである。スウィージーは次のように述べている。「抽象的な観点からすれば、量の価値論は、もっぱら諸商品が相互に交換される相対的割合を規制する法則を発見することだけを問題としているようにみえる。じじつ正統学派の理論は事柄をこのように考えた。つまり、交換価値だけが問題なのだ。しかし、われわれがすでにみたとおり、マルクスにとっては、交換価値は、たんに現象形態にすぎないのであって、その背後には価値自体がかくされているのである。……商品が価値であるということは、それが対象化された抽象的労働であるということ、あるいは別の言葉で言えば、それが富を生産する社会の総活動力の一部を吸収していることを意味している。いまもしわれわれが、抽象的労働は時間の単位で測ることができるという点に想いを致すならば、交換価値から区別された量的範疇としての価値の意義は、明瞭となる。マルクスの言葉をかりていえば、「……価値量は、社会的労働時間にたいする或る必然的な、その商品の形成過程に

8) エンゲルスはこの引用文を次のように書き換えている。「およそ資本主義的生産全体では、つねに、ただ非常に複雑な近似的な仕方でのみ、ただ永久の諸変動のけって固定されない平均としてのみ、一般的法則は支配的傾向として貫徹されるのである」(MEW 25, S. 171)。ちょっとした文言の書き換えや挿入が与える印象を微妙に違ったものにしてることが見て取れるだろう。このような書き換えや挿入が積み重なることによって、オリジナルのテキストのニュアンスを読み違える可能性が増大する。

内在する関係を表しているのである」。量の価値論の主な課題は、一つの大きさとしてのこの価値の定義から導かれてくる。それは、商品生産者の社会において、それぞれ異なった生産領域への労働力の配分を支配する法則にかんする研究であって、それ以上のものでもなければ、それ以下のものでもない⁹⁾。このような価値概念の理解にもかかわらず、なぜ彼は生産価格論においてポルトケヴィッチの方法に依拠したのであろうか。次項では、この問題を考えることにしよう。

4. スウィージーにおける価値と生産価格

ここでいま一度、スウィージーが採用した「ポルトケヴィッチの方法」に戻ってみよう。この方法は、まず、価値体系における単純再生産表式(表2)を作成し、各部門と各構成要素の価値量を確定したうえで、各部門の構成要素の乖離率と平均利潤率を変数とした連立方程式を作成し、この方程式を解くことによって生産価格体系における単純再生産表式(表3b)を導き出そうとするものであった。スウィージーは、価値体系における単純再生産表式を基礎とし、この表式の各要素の価値量を定数とする方程式を解くことによって、生産価格体系における単純再生産表式の各要素の価格を導き出すことができるのだから、これをもって生産価格において価値法則が貫徹されているものとみなした。だが、果たしてそのように言えるだろうか。

もっとも奇妙なのは、この表式において資本移動がまったく考慮されていないことである。スウィージー自身が述べているように、表2が生産価格化せざるをえないのは、表2における各生産部門の有機的構成の違いが資本移動を引き起こし、需給関係を変化させる

からである。にもかかわらず、表3bにおいて資本移動はいっさい考慮されていない¹⁰⁾。たんに表2の価値関係を基礎にして、各産業部門の資本が平均利潤を取得することが可能な諸要素の量的関係を導き出しているだけである。現実には資本移動が存在する以上、表2の価値関係を基礎にして、単純再生産の条件をみたく「生産価格化」をおこなったところで、価値による生産価格の規定を立証したことにはけっしてならない。資本移動以前の価値体系にもとづく表式は、これから行われる資本移動とその基準となる最初の平均利潤率を示してはいるが、資本移動が行われ、「生産価格化」した表式における各要素の価値量を示すものではない。たとえば、有機的構成が高い部門から低い部門への資本移動が起こるのであるから、総資本が一定だとすれば、総剰余価値および総価値は増大するであろう。したがって、スウィージーは価値と生産価格との量的関連すら明らかにすることが

10) マルクスが生産価格論において提示した表もいっけん同じ問題を抱えているようにみえるが、じつはマルクスは次のような仮定を設けていたのである。それは、「われわれが総計の500を唯一つの資本として考察し、 \dots はたんに同じ資本のさまざまな部分を構成するにすぎず(例えば、一つの複合的な木綿工場のなかで、さまざまな部門、たとえば繰綿室、梳綿室、紡績室、綿織室などにおいて、可変資本と不変資本のさまざまな比率が存在しているように)、610のそれらの総生産物が項目に配分されているにすぎないとすれば」(MEGA II /4.2, S. 231) という仮定である。マルクスはこの仮定によって資本移動の考察を巧みに回避しつつ、この仮定とのアナロジーによって、平均利潤という概念を規定しているのである。もちろん、概念規定にはこれで十分であるが、もし量的な問題の詳細な考察を行うのであれば、それは資本移動を考慮することなしには不可能である。多くの論者は、エンゲルス版から容易に見て取ることができるこのような仮定さえ、無視してしまっている。

9) スウィージー『資本主義発展の理論』都留重人訳、新評論、1967年、39-40頁。

できていないのである。この点で、スウィーギーは、彼が「マルクスによる解決」と称するところの表3において、すでに誤りに陥っているとと言えるだろう¹¹⁾。

しかも、スウィーギーは、ポルトケヴィッチの仮定をそのまま採用して、 $z = 1$ とし、そのことの意味を貨幣と奢侈品の交換比率が不変であることに求めるのだから、ここでも価値と価格との関連は断ち切れ、つまるところ、生産価格化された表式における量的比率だけが問題であることになってしまう。

以上からわかるように、表3 bにおける生産価格がなんらかの意味で価値によって規定されると考えることができるための根拠はまったく存在しない。「ポルトケヴィッチの方法」において示すことができるのは、たんに価値概念とは無関係な「費用価格 + 平均利潤」と等しい諸要素からなる単純再生表式を作成することができるということであって、それ以上でもそれ以下でもない。生産価格において価値法則が貫徹されていることはまったく説明されてはいないのである。

いまや、われわれは問題の核心に到達した。価値概念において問題の本質に肉薄していたスウィーギーの思考を妨げているのは、近代経済学に由来する均衡論的発想にほかならない。「重要なのは、さまざまな諸要素が表現されている絶対的な数量ではなくて、むしろ体系それぞれの要素のあいだに存在する関係」であると彼がいうとき、彼の脳裏にあるのは、「できる限り簡単な、最高に普遍妥当的な定式を用いて、われわれの体系の諸要素間の関数関係を記述すること」を目的とする均衡論

的な問題構成であろう¹²⁾。スウィーギーの理論の全体系がそうであるわけではないが、少なくとも生産価格論においては、商品流通において現象する諸形態を人間たちの物質的再生産の様式から展開し、概念把握するのではなく、現象の諸要素のあいだの量的依存関係を記述することによって満足する立場に陥ってしまっているのである。もし前者の立場に立つのであれば、スウィーギーほどの優れた経済学者が「ポルトケヴィッチの方法」の没概念性に気がつかなかったはずがない。

では、なぜスウィーギーは生産価格論において均衡論に陥ってしまったのだろうか。他の論者と比較すれば優れているように見えるスウィーギーの価値概念じたいに欠陥があったからにほかならない。スウィーギーは、前掲書第三章でスミスの海狸と鹿の例を提示したあとで次のように述べている。

……これら二通りの情報 [筆者注：労働費用にかんする情報と需要の強度にかんする情報] が与えられていれば、その社会の一般的経済均衡とも呼びうるものを決定することが可能である。それが「均衡」と呼ばれるのは、基礎的条件になんらかの変化がないかぎり、持続するような状態を指すからであり、それが「一般的」と呼ばれるのは、このようにして海狸と鹿の相対的価値だけでなく、海狸と鹿との生産量ならびに社会の労働力の配分が決定されるからである¹³⁾。

マルクスが、初期から経済学者たちの均衡論的発想を批判し続け、『資本論』においてその立場を堅持していることは広く知られるところであるが、スウィーギーはここで明ら

11) スウィーギーは、ポルトケヴィッチの方法に依拠したためか、前注でのべたようにマルクスの表式が資本移動を考慮しておらず、それゆえ生産価格の量的問題の考察にはまったく不適切なものであるということを見落としてしまっている。

12) シュムペーター『理論経済学の本質と主要内

容』(上)、大野忠男他訳、岩波文庫、102頁。シュンペーターはスウィーギーの師であった。

13) スウィーギー、前掲書、58頁。

かにマルクスに反して価値を均衡論的に解釈している。このような解釈は、もちろん、ひとりとスウィージーのものではない。一般に多くのマルクス経済学者に共通する理解だといってよい。

彼らはなぜ価値を均衡論的に解釈するのだろうか。あらゆる商品が価値通りの交換価値で交換されると想定する場合には、社会的総労働の配分が適切になされ、あらゆる部門で需要と供給が一致していなければならないと考えるからであろう。たしかに、この推論じたいは誤りではない。『資本論』第一部および第二部の議論は基本的にこの想定のもとで進められていく。だが、それはほんらい均衡論とは無縁である。というのも、本稿で繰り返し述べてきたように、価値は抽象的人間的労働の社会的性格が労働生産物の社会的属性となったものにほかならず、量的な観点から考察するならば、いわば価値概念は商品の交換比率の無政府的な変動を社会的総労働の配分が制約していることの理論的表現にほかならないからである。つまり、価値は、交換比率が最適な社会的総労働の配分へと収斂し、均衡することを示す概念ではけっしてない。それはなによりも、いっけん偶然的な事情によって決定されているようにみえる商品の交換比率が、人間社会の物質的再生産によって根本的に制約されているということを示している。マルクスが『資本論』第一部と第二部において上記の想定を採用しているのは、このような素材的な根本的制約を基礎にして資本主義的生産様式を唯物論的に考察するためであって、資本主義的生産様式に均衡におい

て収斂していく傾向を見いだしたからではないのである。

マルクスが、社会を分析するうえで労働に基礎をおいたのは、けっして社会的需要を満たす社会的総労働の配分という均衡を普遍的法則として見いだしたからではない。労働を「人間と自然とのあいだの物質代謝を媒介する行為」として把握していることから明らかのように、人間と自然との物質代謝を根本にすえ、物質的再生産の見地から社会を把握したからにほかならない。このような再生産には欲望に対応した社会的総労働の配分が不可欠であり、資本主義的生産様式も特殊ではあるが、やはり一つの生産体制であるにすぎないのだから、この必要性から免れることはできない。このような物質代謝にともなう素材的な制約こそが、量的な観点からみた価値概念の肝なのである。マルクスが価値を抽象的人間的労働の対象化として定義し、その抽象的人間的労働を「生理学的な意味での人間の労働力の支出」として把握したゆえんである。

つまるところ、スウィージーの価値概念の欠陥は、物質的ないし素材的制約を物象的形態規定と直接に癒着させ、近代経済学流の均衡論に陥ったことにある。それにたいし、マルクスはこの両者を明確に分離した上で、前者による後者の制約を把握したのである。以上がスウィージーの謬論の根底にあるものにほかならない。

まだまだ考察すべき論点が多いが、紙幅が尽きた。生産価格論については、いずれ別稿で本格的に論じることにしたい。